

ごみ処理にも骨太の改革を



北海道大学大学院工学研究科 教授 田中 信壽
(廃棄物学会第8期会長)

2000年が循環型社会作り元年と言われ、また基本計画の目標年が2010年であるから、早くも5年が経ち、基本計画の中間年として評価を行う時がきた。

各種のリサイクル法が制定され、また製品作りに環境配慮が行き届きつつある。その一方で、ごみ処理の最前線に係わる我々は、循環型社会作りに積極的に発言できているか、新しい時代に相応しい改革を提示できているか 中間評価すべきというのが、本稿の趣旨である。

ダイオキシン類排出抑制が達成され、今までの騒ぎが何であったかと思うくらい、最近のマスコミ報道は静かになった。埋立地の設置は相変わらず厳しいが、容器包装などのリサイクル効果で埋立処理量そのものが減り、埋立地の新規建設数は減少しているのに埋立地寿命は延びている。

適正処理技術からみると、過去は集めて燃やす（諸外国では集めて埋める）と言う単純な技術であったものが、ごみの中身が複雑多岐にな

り、破碎選別技術や各種の中間処理技術が開発されるにつれて、Integrated Waste Managementが標榜されたのはつい先のことで、それが今や、Sustainable Waste Managementが標語となっている。この点で私が今最も関心を寄せているのが、安全・安心で持続可能な埋立地を作ることである。埋立物を無くすために、無理な埋立物減量処理やリサイクルを行っていないだろうか。色んな所で発言しているので見ていただきたい。

社会が持続的であるためには、化石エネルギー消費量、炭酸ガス排出量を削減することが急務である。その点でごみ処理は寄与できているであろうか。焼却炉での高効率発電が難しいのであれば、もっと違った方法で行うことを考えてはどうか。よく国の行政は縦割りだと言われるが、ごみ処理の世界も縦割りで全体を見渡した議論が出来ていない。焼却一点張りではなく、厨芥はバイオガス化して発電し、その他可燃ごみは、近くに熱利用先があればRDF、石炭火力



発電所があれば炭化を考えても良いのではないか。プラスチックがようやく、埋めるよりは焼却という方向に進むことになったのは大きな前進だと考えているが、化石燃料節約効果の高い方向で使ってもらいたい。

さらに、ごみ処理の仕組みにもこの際変革すべきことがあるのではないか。ごみ処理問題を難しくしているのは、ごみ処理を市町村事務としたことにあるのではないか、今や、昔のように塵芥の類を処理していた時代とは違って、処理の難しい高度な処理技術を必要とする時代になっている。3つの循環産業を作って、自治体ごみ処理から独立させてはどうかと思っている。耐久消費財は、それを製造する産業が回収し、循環利用する（製品製造者はその製品のライフサイクルを管理する）。家庭で簡単に分別できる素材は回収して循環利用する。また、生ごみなどバイオマスを利用し、電気や熱に変える産業の3つである。既に事例があるのでそれをもっと徹底して拡大する。これらの循環産業のリサ

イクル残渣や適正処分廃棄物を、都道府県が計画管理する。市町村は、住民に密着した部分を担当し、ごみの発生抑制・減量・分別の啓発指導、ごみ収集と簡単な選別に徹する。中間処理は、主として民間が行う処理業者に任せることにして、行政は環境監視に徹してはどうか。最終処分は、まだ長期にわたる管理が必要な状況にあるので、都道府県が行うことにしてはどうか。市町村処理が定められてから既に百余年、定着した社会制度の改革は難しい。

しかし、既に一部は実現している。思い切った改革に進めてはどうだろうか。循環型社会を完成するためにも必要なことではないか。

